

本町農業の現状（特徴と資源を含む）と課題

十勝農業改良普及センター、JA めむろ、芽室町3団体からの意見集約

担い手対策部会

(1) 配偶者対策

①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・農業委員会で配偶者対策として、独身女性を対象に農業青年との交流会や農業実習を実施している。
- ・現時点で農業後継者は確保されているが、年間5～10件程度離農をしており、将来的には後継者不足になる可能性がある。
- ・独身農業青年が婚活パーティーに自主的に参加しない。
- ・現時点では農業後継者は確保されているが、配偶者がいないため、将来的には後継者不足になる可能性がある。現在はいろいろな理由により年間5～10戸程度離農している。また、現時点では離農しても農地は別農家へ引き継がれるが、各戸の耕作が限界にきた場合は、遊休農地として農地は残されてしまう。
- ・農業実習を実施しているが、婚活の一環のため希望者がいないので、農業実習を新規就農・労働力対策の一環として扱い、その上で婚活に繋げられるようにしたい。
- ・専任の相談員を配置し、きめ細やかな相談体制を構築することにより独身農業後継者の将来設計や結婚に対する意識を醸成する。
 - ・配偶者対策としての実習者の実績がない。
 - ・婚活を主目的とした実習の開催による配偶者確保には限界が来ている。
 - ・配偶者を得たい農業後継者の情報発信などの努力が不足している。
- 芽室町は就農率が高いが、他の町村同様後継者の配偶者不足の問題がある。
- 後継者の花嫁対策のため協議会等の設置が必要。
- 女性農業者及び女性グループに対する学習活動支援が必要。
- 将来的な後継者不足。
- 将来的な農家数減少。
- 農業後継者対策推進委員会と連携し、交流会活動にかかる経費を芽室町とJAで折半し、農業後継者の育成や農業生活の安定に向けて取り組んでおります。
- 民間企業による結婚相談所の利活用
- 婚活イベントの開催
- 農業後継者がいなく、労働力不足も伴い安定した農業経営を継続することが困難となる。
- 将来的に農業後継者が減ることにより、農家戸数が減少し1戸あたりの平均耕作面積が増加し農業者の負担が増え更なる労働者不足に繋がる。
- 将来的に農業者が減少し農業が衰退していく。

②対策の方向性

- ・農業後継者も充実させる為にも農業の魅力を伝えていく。
- ・結婚しなくても、1人で営農できるようなシステム構築
- ・就農を主目的とした実習の中でも、独身農業者との自然な出会いはある。

- ◎農業後継者に対する配偶者問題にかかる相談員等の設置
- ◎農業に関わらず商・工業者等も含め芽室町の活性化に向けて出会いの場を提供

③振興方策

- ・インターネットやSNSを活用した情報発信の支援
- ・

④具体的な取り組み

- ・本町（出来れば独身後継者宅）の農村の暮らしや農作業の実態と魅力を都市部でも理解できるように情報発信するための支援。
- 出会いの場の提供。
- 協議会の設置。

(2)新規就農対策

①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・取得可能な優良な農地がない。 ・畑作、酪農ともに町外からの就農意向はある。
- ・狭隘で条件の不利な農地での営農となり、かつ機械化は初期の設備投資が大きく規模拡大が出来ない。 ・既存農家の規模拡大意向が継続している。
- ・指導農業士、農業士など地域のリーダーが不足しているため、養成する必要がある。
- ・年間数件の問い合わせはある。
- ・芽室町内でも農外から参入された方は数件いる。
- ・指導農業士はいるため、研修をすることは可能である（農業次世代人材投資事業の内容が変更になり、交付金を受ける場合は農業大学校に入学する必要がある。農家で研修を受けたい場合は、農の雇用事業は活用できるが、補助金の支払先は研修先の受け入れ農家であり、研修生が直接受給することはできない。）
- ・新規就農者や農業研修者を受け入れる施設が無い。
- ・研修が終了しても農地の確保が難しい。
- ・町、農委、JAの3機関での情報共有シートを作成。
- ・研修をする際の冬期間の受け入れが課題。
- ・現状として耕作放棄地は無いが、将来的には放棄地が出来てくる可能性が非常に高い。
- ・畜産新規就農希望者の研修場所と受入体制の整備
- ・新規就農者が地域の農業者から営農規模等から、営農者として認めてもらいづらい。
- 芽室町農村青年連絡協議会では、積極的に自主的学習活動の取組が行われている。また、JAでは優れた担い手育成のため新農業経営者育成システムを設置し活動が進められている。
- 芽室町の青年組織活動、研修活動を支援する。新規就農者に対しては農業高校との連携を図るとともに、新農業経営者育成システム生への継続支援が必要。
- 女性農業者及び女性グループに対する学習活動支援が必要。
- 後継者は近年、集団よりも個で動く事を好む傾向にある。今後は、組織加入への勧誘等の活動が必要である。
- ◎芽室町新農業経営者育成システム研修制度を活用し、就農前に農業者として農業や農政に係る知識を養い、農業技術・経営管理の基礎を身につけ、芽室町の基盤産業である農

業の担い手として、地域に貢献できるリーダーを育成することを目的に1年間の研修制度を設けている。

- 就農間もない後継者を対象とした農業に関する基礎的な農業経営講座の開催
- アグリカレッジ等外部機関が開催する研修への参加
- 各種、研修等へ積極的に参加する農業後継者が多い。
- 家族労働が主となっており、人手に余裕がなく研修に参加できない場合がある。
- 農業形態や求められるニーズも広範囲となっており、内容も多種多様な研修が必要となってくる。

②対策の方向性

- ・指導農業士、農業士など地域のリーダーとなる人材の養成を図り、研修活動を支援する。
- ・移住者に対する住宅、農地賃借料、小面積で営農する場合へのビニールハウス整備等の支援。
- ・農業研修生の受け入れ態勢の構築・マッチング。
- ・新規就農者の確保。
- ・新規就農者への農地の確保
- ・AIなどの新手法の農業への理解とノウハウ
- 多種多様なニーズに対応できる研修制度の充実
- 町外から新規就農を希望する方と農業後継者がいない農業者とのマッチングができる仕組みづくり

③振興方策

- ・3機関の意思統一及び情報共有のさらなる強化。
- ・農業研修や新規就農希望者をリスト化して管理し将来的にマッチング。
- ・受入れ体制を作るための制度を作成。
- ・農外や町外の新規就農者と離農者のマッチング制度を確立
- ・

④具体的な取り組み

- ・研修～就農までのカリキュラム等の作成。
- ・研修生や新規就農者の住宅確保（期限付き）。
- ・将来的には農業委員会と連携し新規就農者用の農地の確保。
- ・離農予定者の元に実習生として受け入れてもらい、地域の農業者と交流して認めてもらえるようなシステムづくり。
- ・希望する営農類型毎の支援策をパターン化して新規就農者への相談に活用
- 組織活動に対する助成金等の支援

(3)労働力確保対策

①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・農繁期の労働者は不足している。
- ・令和元年度から町（農林課・保健福祉課）・JA・社会福祉法人と連携し農副連携を

実施。

- ・畑作においては冬期間の雇用が困難で通年での常雇用が難しい。
- ・郊外の畜産農家においては、通年雇用等も可能だが従事者用の近隣の住宅がない。
- 野菜の導入、酪農の規模拡大により労働力不足にある。
- 近隣の市町村においても、パート等の労働力が不足しておりこれは農業だけの問題ではない。
- 労働力の掘り起こしと、働き手となる労働者の把握
- どの組織が中心となって窓口を担うか？
- 雇用労働力の他産業との取り合い、競合。
- 労働力不足による雇用労賃の高騰。
- 経営規模の拡大と野菜類の作付増加により労働力不足が生じているため、無料職業紹介事業による農作業補助員の斡旋や馬鈴薯や甜菜等の作業受託組織を立ち上げ、作業受委託の斡旋をおこなう労働支援体制の充実に取り組んでいる
- 無料職業紹介事業による斡旋と農作業マッチングシステム「daywork」の活用
- 農業振興センターの指導や農業者個々の研鑽による技術力の高い受託作業
- 無料職業紹介事業による人員確保は、年々厳しくなり危機的な状況となっている
- 高い労賃での人員確保により労賃負担が重くなる
- 作業委託農業者が増加する一方で、作業受託農業者の増加が見込まれない
- 畑作物の収益補完のために野菜類の導入と産地化の取り組みをおこなったが、将来的には労働力不足問題により労働力の確保や作付品目の見直しが必要

②対策の方向性

- ・関連機関と連携し、労働力確保体制を構築・マッチング。
- ・労働者用住宅の整備。
- 無料職業紹介事業による人員確保は、年々厳しくなり危機的な状況となっている
- 高い労賃での人員確保により労賃負担が重くなる
- 作業委託農業者が増加する一方で、作業受託農業者の増加が見込まれない
- 人員確保にかかる宿舍確保や移動手段への支援
- 地域間の循環型人材派遣
- 外国人労働者の受け入れ
- 作業受託者への機械購入費支援

③振興方策

- ・関係機関との連携を強化し継続的に労働力を確保していく。
- ・既存施設の活用による労働者住宅の確保。
- ・就労環境（どんな地域のどんな農家でどんな作業を行うか）の積極的な情報発信

④具体的な取り組み

- ・畑作農家・畜産農家・企業も巻き込み通年での労働力を確保できる体制を検討。
- ・労働者用の住宅を確保し、受け入れ態勢を構築する。
- ・労働力省略化の為に、国庫補助等を活用し高度化された農業機械の導入の補助。

- ・酪農家の集中する上美生地域において、雇用労働者住宅にふるさと交流センターを活用する。

○労働者となる人間の把握。

○外国人労働者を含めた斡旋窓口。

(4) 農地の移動・集積

①現状（特徴と資源を含む）と課題

- ・中間管理事業の活用がない
 - ・農地の担い手への集積は、100%に近い限界値である。
 - ・経営効率化のための農地集約は、計画的な施策として実施されていない。
- 芽室町は後継者の充足率が高いため、農業を廃業する人間が少ない。このため農地の集積が進まない。
- 複数戸法人がまだ少ないため、スケールメリットを生かすことができない。
- 農地の集積が進まない現況の中では、法人化による農地の集積を図っていく方法しかない。
- 農産物価格が低下した場合、農家経済が急激に悪化する恐れがある。
- 規模拡大志向の農家が多く、町内全域において農地の流動化が盛んであり、耕作放棄地はほとんどない。
- 中央部と山間部、または長芋の作付が可能か否かで評価額の開きが拡大している。
- 相対取引による売買により、資金力のある者が優先的に農地を取得するため、規模拡大意欲があっても、思うように購入できない。
- 離農後、賃貸を希望する所有者が多く、将来的に借受農家の負担増と流動化の阻害
- 農業委員会の開催が毎月一度と決められているが、流動的な対応をお願いしたい。

②対策の方向性

- ・農地集積の加速、耕作放棄地減少のため中間管理事業促進
- ・経営の効率化のために計画的な農地集約を進める。

③振興方策

- ・中間管理事業重点実施区域の設定
- ・農地の集積・集約に係る営農者の意向と町の理想をすり合わせ、効率的経営に資するモデルにより施策を行う。

④具体的な取り組み

- ・農地集積の加速、耕作放棄地減少のため中間管理事業促進をPRする
 - ・意向調査等で農業者の意向を把握し、農地集約を促進する。
- 農業委員会による農地斡旋の推進。
- 町有林の解放による農地造成。

●本町農業の特徴と資源（強み）

【参考例】

- ・ 農業者（生産者・配偶者・後継者）の自主的な研究や取り組みが盛んである。
- ・ 畑作の基本となる土づくりへの意識が高く、堆肥や有機を施用した持続的な農業への意識が高い。
- ・ 畑作4品での輪作体系を基本に売れる作物への転換や新規作物への挑戦等にも積極的に取り組む攻めの農業経営が多い。
- ・ 道普及センターやJA振興センター等が発信する的確な営農情報を活用し、効率的な作業体系を考慮し、適期作業の実施による堅実で適切な営農を実施している
- ・ 営農者数の減少等による規模拡大意向が強く、耕作面積の増加と農業雇用労働者の減少により、省力化作物への転換や農業ICTを取り入れた作業体系の見直しによる省力化を積極的に行っている。
- ・ 気象情報や先進技術を上手く取り入れて栽培技術向上や省力化を行い、効率的な経営に結び付けている。
- ・ 女性農業者の自主的な活動が盛ん。（町内女性農業者が中心となって行う、めむろの恵みフェスタの実施。担い手自主的活動においては例年一定数の農村女性活動グループの参加実績がある。R1…4 団体/9 団体中、H30…4 団体/6 団体中、H29…4 団体/10 団体中）
- ・ 農業生産性の向上と経営安定に寄与するため、農地・土地改良施設等の整備が適宜実施されてきた。
- ・ 国営事業により、排水路・基幹水利施設・基幹用水路の整備が進み、多くの農業者が恩恵を受けれる環境となっている。
- ・ 道営事業により、農地に排水対策、末端用水路の整備が全町的に実施されている。
また、農村地域を巡回する形で計画的かつ継続的に地区の課題に応じた基盤整備を進めている。
- ・ 整備された土地改良施設の維持管理を、多面的機能支払交付金を活用し、各地区環境保全組合と協同して進めている。
- ・ 新たに国営事業採択をうけ、美生ダム管理設備更新、小水力発電施設整備を進め、農業用水施設の維持管理費低減を進めている。
- ・ 河北地区では、近年の降雨流出増加に対応した排水路再整備に向けた国営事業地区調査が進んでいる。